



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL http://faithnetwork.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)佐野 宏江 (TEL)03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,674	△22.9	230	△70.3	85	△86.7	125	△72.7
30年3月期第3四半期	8,652	—	775	—	643	—	458	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	25.19	—
30年3月期第3四半期	114.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,475	3,313	22.9
30年3月期	12,714	3,334	26.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,313百万円 30年3月期 3,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	29.1	1,700	37.3	1,500	43.3	1,100	55.2	220.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	4,980,000株	30年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,980,000株	30年3月期3Q	4,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融緩和策の効果により、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の動向による貿易摩擦、海外経済の不確実性などを背景として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、2018年の首都圏マンションの供給は3.4%増の3万7,132戸となりました。地価の上昇や建設コストの高止まりの影響はあるものの、平均価格は0.6%下落の5,871万円となりました。平米単価は1.2%上昇の86.9万円という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、新築一棟マンションGranDuoシリーズ及び中古一棟ビルリノベーションGrandStoryシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品事業の開始、ワンストップサービス体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、賃貸需要が活発化する第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなる傾向にあります。

当第3四半期累計期間の経営成績は、不動産商品5棟(62戸)、建築商品7棟(68戸)を販売いたしました。また、販売用商品の仕込みが進みました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は、6,674,887千円（前年同期比22.9%減）、営業利益は、230,593千円（前年同期比70.3%減）、経常利益は、85,732千円（前年同期比86.7%減）、四半期純利益は、125,457千円（前年同期比72.7%減）となりました。第4四半期会計期間における引渡し予定が多い状況ですが、売上高、利益ともに年間計画通りに推移しております。業界動向を注視しながら引き続き販売活動を強化してまいります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品5棟(62戸)、建築商品7棟(68戸)を販売いたしました。一方、規模拡大に伴う人員増加のため、人件費等の販売費及び一般管理費を計上したことにより、売上高は6,281,574千円（前年同期比24.7%減）、セグメント利益は143,502千円（前年同期比80.4%減）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、お客様の所有する不動産の管理運営受託件数増加に伴い、売上高は393,313千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は87,090千円（前年同期比92.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,761,413千円増加し、14,475,753千円となりました。その要因は、主に販売用商品の仕込みが順調に進んだため、販売用不動産が1,574,576千円、仕掛販売用不動産が3,358,130千円、前渡金が289,831千円増加し、現金及び預金が2,683,895千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,782,930千円増加し、11,162,335千円となりました。その要因は、主に販売用商品の増加に伴い、借入金が2,553,215千円増加し、工事未払金が266,725千円及び固定資産売却益の発生により、前受金が242,044千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ21,517千円減少し、3,313,418千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により125,457千円増加し、配当金の支払いにより149,400千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,046	774,151
完成工事未収入金	5,946	685
販売用不動産	652,411	2,226,988
仕掛販売用不動産	5,445,226	8,803,357
前渡金	127,065	416,896
その他	39,610	202,763
流動資産合計	9,728,307	12,424,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,308	792,956
構築物	35,678	1,456
機械及び装置	61,614	61,614
車両運搬具	15,452	16,981
工具、器具及び備品	34,796	36,428
土地	1,630,223	1,166,011
減価償却累計額	△130,667	△119,160
有形固定資産合計	2,875,406	1,956,288
無形固定資産	6,604	7,184
投資その他の資産	104,022	87,438
固定資産合計	2,986,032	2,050,910
資産合計	12,714,340	14,475,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	514,936	248,210
短期借入金	751,000	1,567,800
1年内返済予定の長期借入金	3,659,033	3,770,107
1年内償還予定の社債	20,000	53,400
未払金	49,070	40,648
未払法人税等	195,742	—
前受金	242,416	372
未成工事受入金	379,193	256,200
預り金	202,109	200,266
賞与引当金	85,114	54,458
アフターコスト引当金	5,590	5,384
その他	38,095	55,945
流動負債合計	6,142,303	6,252,794
固定負債		
社債	50,000	106,600
長期借入金	3,132,213	4,757,554
その他	54,887	45,386
固定負債合計	3,237,101	4,909,540
負債合計	9,379,404	11,162,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	220	220
資本剰余金合計	631,340	631,340
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,864	15,052
繰越利益剰余金	2,003,164	1,983,033
利益剰余金合計	2,032,029	2,008,086
株主資本合計	3,344,489	3,320,546
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,553	△7,128
評価・換算差額等合計	△9,553	△7,128
純資産合計	3,334,935	3,313,418
負債純資産合計	12,714,340	14,475,753

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,652,413	6,674,887
売上原価	6,975,166	5,408,663
売上総利益	1,677,246	1,266,223
販売費及び一般管理費	901,564	1,035,630
営業利益	775,681	230,593
営業外収益		
助成金収入	700	1,181
自動販売機収入	338	198
保険金収入	—	5,062
その他	202	220
営業外収益合計	1,240	6,662
営業外費用		
支払利息	116,806	121,412
支払手数料	14,872	4,118
その他	2,091	25,992
営業外費用合計	133,770	151,523
経常利益	643,152	85,732
特別利益		
固定資産売却益	—	95,421
収用補償金	—	26,769
特別利益合計	—	122,191
特別損失		
固定資産除却損	—	14,297
特別損失合計	—	14,297
税引前四半期純利益	643,152	193,625
法人税、住民税及び事業税	162,903	32,003
法人税等調整額	22,123	36,164
法人税等合計	185,026	68,168
四半期純利益	458,125	125,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,342,323	310,089	8,652,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,342,323	310,089	8,652,413
セグメント利益	730,509	45,172	775,681

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,281,574	393,313	6,674,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,281,574	393,313	6,674,887
セグメント利益	143,502	87,090	230,593

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(資産の保有目的の変更)

固定資産の一部について、賃貸から販売へ保有目的を変更したことに伴い、804,377千円を販売用不動産に振り替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。